

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	データ通信課		課長 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条六十六号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実ネットワークと同等の環境を持つ実験用ネットワーク(テストベッド)を構築するために必要となる調査研究の実施及びテストベッドでの実証実験を通じて、複雑かつ大規模なインターネットをIPv6で構築し、運用できる技術者の育成を図り、インターネットの迅速かつ円滑なIPv6対応を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ネットワーク運用者やサーバー保有者などインターネットを通じてサービスを提供する者が、実ネットワークレベルの複雑さを有したネットワークを用いて運用経験を積む場を整備することで、個々の関係者の運用技術向上を図り、インターネットの迅速かつ円滑なIPv6化を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	360	360	0	0	
		修正予算	/	0	0	0	/	
		繰越し等	/	0	0	0	/	
		計	/	360	360	0	0	
	執行額	/	336	358	/	/		
	執行率(%)	/	93.3%	99.4%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本施策は、実証実験を通じてIPv6技術者の育成を図り、インターネットの迅速かつ円滑なIPv6対応の実現に資するものであり、定量的な成果指標の提示は困難。		成果実績	/	/	-	-	/
			達成度	%	/	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	21年度、22年度の実証実験を通じて、複雑かつ大規模なインターネットをIPv6で構築し、運用できる技術者の育成人数		活動実績(当初見込み)	人	/	310	838	/
単位当たりコスト	IPv6技術者の育成 (1人当たりのコスト) 427,267(円/人)		算出根拠	427,267円 = 358,050,000円 / 838人 【22年度実績】				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>インターネットとその利用の安定的な発展を確保するためには、限られたIPアドレス等のインターネット資源を効率的に利用することが重要である。インターネットの利用に必要なIPv4アドレスは、2011年4月に我が国の共通在庫が枯渇し、インターネットを基盤とした経済活動を維持・拡大するためには迅速かつ円滑なIPv6対応が不可欠である。また、IPv6への対応に際し、ネットワーク運用者等における運用技術が不十分であるため、その技術の向上と習得が課題となる。技術者育成に必要な運用試験の場の構築に対する過大な投資負担により、民間による対応では困難であるため、国が実施する必要がある。</p> <p>また、国の支援がない場合、ノウハウが事業者ごとにバラバラに蓄積されてしまい、中小ISP等の対応がますます遅れてしまうことが懸念される。</p> <p>仕様の検討に当たっては、業者からヒアリングを行った上で最低限の応札条件を定め、一般競争入札により競争性を確保した上で入札を実施した。</p> <p>実証実験を通じて、事業者がIPv6対応を実施するために必要となる参照モデルを作成し、ウェブページで公開することにより、実証実験に参加できなかった事業者でもIPv6によるネットワークの設計・運用技術等を習得できるようにした。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一定の成果をあげ初期の目標を達成し、当初の予定通り平成22年度で事業を終了した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省
358百万円



【一般競争入札】

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケー
ションズ(株)
358百万円

IPv6対応に向けたテストベッドによる実証実験

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	IPv6対応に向けたテストベッドによる実証実験	358			
計		358	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備	358	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					